

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育てひろば等活動事業			事務事業コード	10060100
概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の援助を行う。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	6	地域における子育て支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	主に0～2歳児とその保護者				
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、地域とつながりながら安心して子育てができる環境を推進していくための取組が求められている。				
事業目標	身近な地域で親子が気軽に集い、交流ができる場を提供していくことで、児童虐待の一因と指摘される子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども家庭支援センターを活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○保育所を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）都単独型の実施。 ○空き店舗等を活用した子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）一般型の実施。 ○文化センター等の市の施設を活用したボランティアによる子育てひろば活動（までいひろば）の実施。 ○公民館等で子育てひろば活動等を行う団体への活動費の補助（地域子育てひろば活動支援事業費補助金）の実施。 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型 1か所 ○までいひろば 2か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4団体 	<p>子ども・子育て支援計画に基づき、現行の取り組みを継続して実施するという目標を達成できた。</p> <p>補助金交付団体4団体が市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型 1か所 ○までいひろば 2か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4団体 	<p>子ども・子育て支援計画では、基幹保育所6か所の一般型ひろば開設予定となっていたが、2か所のみにとどまったため、1か所減の予定だった都単独型については現状の取組を継続して実施する。</p> <p>地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、活動の成果や他の市民団体向け補助金との整合性を考慮しながら、引き続き今後の方向性を検討していく。</p>

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型 (単独施設) 1か所 ○子育てひろば事業一般型 (複合施設) 4か所 ○までいひろば 2か所 ○地域子育てひろば活動支援事業費補助金交付団体 4団体 	<p>基幹保育所2か所の一般型ひろばが開設し、後期計画より実施箇所数に追加した子ども家庭支援センターの一般型ひろば2か所を含め、複合施設で実施する一般型ひろばが4か所となった。1か所減の予定だった都単独型については現状の取組を継続して実施した。</p> <p>補助金交付団体4団体が市内の各所において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育て中の親の孤立化の防止や子育て不安の解消を図った。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○子育てひろば事業都単独型 8か所 ○子育てひろば事業一般型 5か所 ○までいひろば 2か所 ○地域子ども・子育て応援事業費補助金交付団体 4団体 	<p>都単独型については現状の取組を継続して実施する。</p> <p>地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、新設する子ども食堂の活動団体への補助と統合し、新たに地域子ども・子育て応援事業費補助金の一部として交付予定。</p>

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	地域子育てひろば活動支援事業費補助金については、新設する子ども食堂の活動団体への補助と統合し、新たに地域子ども・子育て応援事業費補助金の一部として交付予定。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
子育てひろば事業実施箇所 数	11	計画 当初値	11	13	14	16	地域子育て支援センター「はぐ」 の整備に伴い、順調に増加している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	13	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,910,000	18,814,000	20,000,000	0	0	0
国庫支出金	1,520,000	1,546,000	1,553,000	0	0	0
都支出金	6,603,000	6,795,000	7,739,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,787,000	10,473,000	10,708,000	0	0	0
予算現額	18,910,000	18,814,000	0	0	0	0
決算額	18,574,528	18,683,749	0	0	0	0
国庫支出金	1,546,000	1,600,000	0	0	0	0
都支出金	8,325,000	8,293,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,703,528	8,790,749	0	0	0	0
執行率	98.2%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.93	0.86				
職員人件費	7,143,910	6,757,961				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,596,821	1,290,656				
総コスト	27,315,259	26,732,366	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○平成8年度、私立保育所1か所において子育てひろば事業（現行の都単独型）を開始。以後、実施保育所の増により事業を拡充。 ○平成18年度、地域子育てひろば活動支援事業費補助金制度を開始。 ○平成20年度、NPO法人による子育てひろば事業（現行の一般型）を1か所で開始。 ○平成23年度、までひろばを2か所で開始。 ○平成27年度末、NPO法人による子育てひろば事業（一般型）1か所を廃止。 ○平成28年度、公益社団法人による子育てひろば事業（一般型）を1か所で開始。 ○平成29年度（10月）、地域子育て支援センター「はぐ」による子育てひろば事業（一般型）2か所で開始。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>平成30年度の市民意向調査に基づき推計する各地域間のニーズ量に対応した事業提供体制の整備を進める必要があり、次期子ども・子育て支援計画における方向性及び今後の地域子育て支援センター「はぐ」の取組の動向を踏まえて、地域における子育て支援体制の再構築を行っていく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0547000	子育てひろば事業費	18,644,000	18,530,833	18,616,000
2	01	15	10	10	0565000	補助金 地域子育てひろば活動支援事業費	170,000	152,916	1,384,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,814,000	18,683,749	20,000,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域子育て支援事業			事務事業コード	10060200
概要	在宅で子育てをしている家庭の支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	6	地域における子育て支援	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法、保育所保育指針総則				
市関連事業					
対象	在宅で子育てをしている親子（主に就学前）				
実施の背景	在宅で子育てをしている親子が孤立することを防ぎ、不安感や負担感を解消する。				
事業目標	地域の子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図る。				
事業内容	<p>市の保育士への相談や保護者同士の情報交換、親子の交流ができる場を提供するひろば事業を市立保育所や地域子育て支援センター「はぐ」、文化センター、総合体育館、公会堂等で実施している。</p> <p>▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼子育て講座（地域子育て支援センター「はぐ」）</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを平成29年10月に開設した。	平成29年10月に開設した「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎや、拠点保育所を中心に地域に密着した形で事業展開を行っている。今後も更に子育て機能の充実を促進し、地域に根付いた子育て拠点化を推進していく。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ）	昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究や地域子育て支援センター「はぐ」の運営上の課題整理等を行い、「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを中心に子育て支援機能の充実を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） 延参加者数 20,998人 ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ） 延利用者数 9,777人	地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎや、基幹保育所を中心に地域に密着した事業展開を行っている。また、「はぐ」の利用者数が増加していることから、在宅で子育てをする家庭における「はぐ」の認知度が上がったと思われる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼子育てひろばポップコーン ▼すきっぷ ▼ほののぼ ▼ぬくぬく ▼ここん ▼ポップコーンパパ ▼ミニほののぼ ▼あおぞら ▼保育所園庭開放 ▼はじめてアート（美術館） ▼地域子育て支援拠点事業（「はぐ」きたやま、「はぐ」さんぼんぎ）	昨年度と同様の取組を行うほかに、地域子育て支援についての研究や地域子育て支援センター「はぐ」の運営上の課題整理等を行い、「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを中心に子育て支援機能の充実を図る。また、令和2年度4月から「はぐ」ひがし及び「はぐ」すみよしの開設に向けた各種準備を行う。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		在宅で子育てをしている家庭を支援し、交流や情報交換できる場を提供することを目的とした地域子育て支援センター「はぐ」を中心に、地域子育て支援機能の強化を図った。今後も「はぐ」や基幹保育所を中心に地域全体での子育てを支援する取組について効果的・効率的に行っていく。	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
延参加者数	25,148	計画 当初値	26,000	26,000	26,500	27,000	地域支援事業として開催する、ポップコーン、すきっぷ、園庭開放、はじめてアート、親子体験保育等の事業の延参加者数及び地域子育て支援センター「はぐ」の延利用者数をもって事業の評価を行う。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	20,998	-	-	-	-	
延利用者数（地域子育て支援センター「はぐ」）	8,350	計画 当初値	9,000	9,500	18,000	19,000	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	9,777	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,145,000	6,151,000	9,585,000	0	0	0
国庫支出金	3,300,000	1,007,000	2,361,000	0	0	0
都支出金	4,945,000	2,571,000	7,223,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,900,000	2,573,000	1,000	0	0	0
予算現額	12,984,000	6,831,000	0	0	0	0
決算額	12,133,791	6,750,696	0	0	0	0
国庫支出金	2,666,000	1,261,000	0	0	0	0
都支出金	4,046,000	2,744,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,421,791	2,745,696	0	0	0	0
執行率	93.5%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.45	11.45				
職員人件費	87,954,595	89,975,176				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	667,415	663,036				
総コスト	100,755,801	97,388,908	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼平成13年度 子育て支援事業（ポップコーン等）を検討。▼平成14年度子育てひろば「ポップコーン」開始・園庭開放開始。▼平成15年度子育てひろば「ポップコーン・パパ」開始。▼平成19年度地域支援事業計画策定により「すきっぷ」・「ほののぼ」・子育てサロン「ぬくぬく」等事業を開始。▼平成21年度夏期限定の事業として「ここん」開始。▼平成25年度より市立保育所5か所を拠点保育所として地域子育て支援事業を展開。▼平成27年度より「ミニほののぼ」事業開始。▼平成28年度より「あおぞら」事業開始。▼平成29年10月より地域子育て支援センター「はぐ」きたやま及び「はぐ」さんぼんぎを開設。▼平成31年1月より地域子育て支援センター「はぐ」において、利用者支援事業「基本型」を開始。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：在宅で子育てをしている家庭の孤立感や負担感を軽減し、親子の交流と情報交換や仲間づくりを支援するため、在宅子育て家庭への支援を充実していくことが求められる。 今後の展開：在宅で子育てをしている家庭が参加しやすくなるよう、ひろば事業を充実させるとともに、基幹保育所に地域子育て支援拠点を整備し、地域子育て支援機能の更なる充実を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0549000	地域子育て支援事業費	6,151,000	6,750,696	9,585,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,151,000	6,750,696	9,585,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童虐待防止事業			事務事業コード	10070100
概要	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、府中市要保護児童対策地域協議会運営要綱				
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	全国的に児童虐待の相談件数が増加の一途を辿るなかで、関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る必要が求められている。				
事業目標	関係機関との情報共有と連携を強化し、要支援家庭等への支援を実施するとともに、児童虐待の早期発見及び発生予防を図る。				
事業内容	要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、支援プラン会議、個別ケース検討会議を実施し、要支援・要保護児童等の早期発見や適切な支援について対策を協議する。また、関係機関を交えての事例検討会や研修会を実施し、各関係機関職員の子育て対応力の強化を図る。その他、市民に対しては、子育て支援講演会や地域の団体と協働で子育てひろばの交流会等を開催することで、子育て家庭の孤立化防止を図るとともに、広く児童虐待防止の普及啓発を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会3回、児童相談所との児童虐待相談進行管理分科会4回、虐待予防分科会12回、個別ケース検討会議 延126回、事例検討会(助言者有) 延17回 ▼子育て支援講演会1回 ▼関係機関向け研修会2回、内部研修会4回 ▼児童虐待防止普及啓発5回	複雑化する児童虐待事例に対応するため、内部研修会や事例検討会を適宜開催し、職員の専門性強化を図った。また、要保護児童対策地域協議会や関係機関向け研修会の開催をとおして、関係機関との連携強化と児童虐待防止の普及啓発活動を実施した。また、市民に対して、子育て支援講演会を実施する等、育児不安の解消や児童虐待防止の普及啓発を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、虐待予防分科会、個別ケース検討会議、及び事例検討会を適宜実施する。また、子育て支援講演会、関係機関向け研修会・内部研修会を開催し、職員の専門性を強化するとともに、児童虐待防止の普及啓発を実施していく。	児童虐待防止には、予防、早期発見の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の取組や実績を踏まえ、現行の活動を継続していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼要保護児童対策地域協議会代表者会議1回、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会3回、児童相談所との児童虐待相談進行管理分科会4回、支援プラン会議12回、個別ケース検討会議 延119回、事例検討会(助言者有) 延21回 ▼子育て支援講演会1回 ▼関係機関向け研修会2回、内部研修会2回 ▼児童虐待防止普及啓発5回	複雑化する児童虐待事例に対応するため、内部研修会や事例検討会を適宜開催し、職員の専門性強化を図った。また、健康推進課母子保健係と連携して、妊娠期からの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター事業を開始し、支援プラン会議等の運営をとおして、より緊密な情報共有の実施と連携体制の強化を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
要保護児童対策地域協議会代表者会議、実務者会議兼児童虐待相談事例進行管理分科会、支援プラン会議、個別ケース検討会議、及び事例検討会を適宜実施する。また、子育て支援講演会、関係機関向け研修会・内部研修会を開催し、職員の専門性を強化するとともに、児童虐待防止の普及啓発を実施していく。	児童虐待防止には、予防、早期発見の推進及び関係機関との連携の強化が必要不可欠である。前年度の取組や実績を踏まえ、現行の活動を継続していく。

令和2年度における事業の位置付け		現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、児童虐待防止に資するより効果的な支援を検討する。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続			1
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
児童虐待により入院及び死亡した件数	0	計画値	当初値	0	0	0	0	児童虐待による死亡事例を出さないことを目標に掲げている。児童虐待防止には予防や早期発見が重要であることから、児童虐待防止の普及啓発を行っていく。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	0	-	-	-	-	
市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	4	計画値	当初値	4	4	4	4	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	実績	実績	5	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,451,000	4,430,000	3,950,000	0	0	0
国庫支出金	1,464,000	1,478,000	1,317,000	0	0	0
都支出金	1,464,000	1,478,000	1,317,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,523,000	1,474,000	1,316,000	0	0	0
予算現額	4,451,000	4,418,000	0	0	0	0
決算額	3,916,363	3,911,831	0	0	0	0
国庫支出金	1,305,000	1,303,000	0	0	0	0
都支出金	1,305,000	1,203,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,306,363	1,405,831	0	0	0	0
執行率	88.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.72	1.49				
職員人件費	13,212,393	11,708,560				
嘱託員数	0.5	1				
嘱託員人件費	1,560,200	3,125,886				
(間接経費)						
間接経費	3,811,767	3,736,901				
総コスト	22,500,723	22,483,178	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議を適宜開催し、関係機関との連携強化や要支援家庭への適切な支援の実施及び社会資源の提供に努めた。また、関係機関向け研修会等をおとして、児童虐待についての普及啓発や、関係機関職員の意識向上を図った。更に内部研修会や事例検討会を実施し、児童虐待事例に対応する職員の専門性強化を図った。平成30年度からは健康推進課母子保健係と連携して、妊娠期からの切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センター事業を開始し、支援プラン会議等の運営をおとして、より緊密な情報共有の実施と連携体制の強化を図った。</p> <p>その他、育児不安を抱える保護者等を対象に開催した「子育て支援講演会」では、発達障害や養育家庭（里親）についての講義を行った。更に、市民協働事業である「子育てひろばのわ」等で、児童虐待防止普及啓発活動を実施した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>児童虐待の未然防止や早期発見と子どもに関わる関係機関職員の専門性強化や意識向上を図るため、個別ケース検討会議等を適宜実施していく。また、妊娠期からの切れ目のない支援を実施するため、特に関係機関との情報共有と連携の強化を図っていく。</p> <p>更さらに、市民に対して児童虐待防止や育児不安解消のための講演会等を開催するとともに、児童虐待防止の普及啓発を継続して実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523000	要保護児童対策地域協議会運営費	209,000	134,844	105,000
2	01	15	10	10	0544000	児童虐待防止ネットワーク事業費	4,221,000	3,776,987	3,845,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,430,000	3,911,831	3,950,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	育児不安解消支援事業			事務事業コード	10070200
概要	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などにより育児不安の解消を図る。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法				
市関連事業	児童虐待防止事業、子どもと家庭の総合相談事業				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	核家族化や地域の繋がりの希薄化が進むなかで、子育て中の親の負担感や不安、孤立感が高まっており、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進していくためのきめ細やかな取組が求められている。				
事業目標	育児に係る不安の解消や負担感の軽減を図ることにより、子育て中の親が安心して子育てができる環境を推進し、もって児童虐待の予防を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業・・・子育てに不安や悩みを持つ母親が対象。育児不安や負担等を話し合い育児不安の解消を図るグループ活動や、親子への関わりを学び親子関係の改善を図るプログラム等を実施する事業 ○育児支援家庭訪問事業・・・定期的な支援が必要な家庭に、支援に即した職種の訪問員が訪問支援し、育児不安の軽減や児童虐待の予防を図る事業 ○産前産後家庭サポート事業・・・出産前後の妊産婦のいる家庭などに援助員を派遣し、育児や家事等の支援を行う事業 ○子育て情報等推進事業・・・子育てに関する情報を子育てサイト・アプリやメール配信サービス、子育て情報誌などにより提供する事業 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 訪問対象世帯 73世帯 訪問回数 953回 ○産前産後家庭サポート事業の実施 新規登録世帯 213世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供 	子育て情報の提供の充実を図るため、平成29年4月に子育てサイトのリニューアル及びアプリ配信を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供 	親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな情報や支援を提供し育児に係る不安の解消等を図る。子ども・子育て支援計画における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 訪問対象世帯 80世帯 訪問回数 1,283回 ○産前産後家庭サポート事業の実施 新規登録世帯 269世帯 ○多様な手段による子育て情報の提供 	養育困難や児童虐待に関する新規相談件数の増加に伴い、児童虐待の予防や重篤化防止を図るため、育児支援家庭訪問事業の充実を図った。子育て情報の提供の充実を図るため、平成30年5月に子育てサイトに多言語翻訳機能を付加した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ○親支援事業の実施 3グループの実施 ○育児支援家庭訪問事業の実施 ○産前産後家庭サポート事業の実施 ○多様な手段による子育て情報の提供 	親支援事業や、産前産後家庭サポート事業の実施により、育児不安を抱える保護者にきめ細やかな情報や支援を提供し育児に係る不安の解消等を図る。子ども・子育て支援計画における目標を達成できるよう、現行の取組を継続して実施する。

令和2年度における事業の位置付け		B	現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、育児不安解消に資するより効果的な支援を検討する。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
親支援事業参加延人数	150	計画 当初値	150	150	150	150	親支援事業は対人関係や精神面、育児不安を抱える参加者が多いため、複数人が参加するグループへの継続的な参加に繋げることが困難だが、参加者へのきめ細かなフォローと新たな参加ニーズの発掘により効果的な事業実施を図っていく。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	149	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	13,063,000	13,255,000	14,078,000	0	0	0
国庫支出金	2,005,000	1,904,000	1,988,000	0	0	0
都支出金	6,261,000	6,260,000	6,579,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	4,797,000	4,891,000	5,511,000	0	0	0
予算現額	13,063,000	15,019,000	0	0	0	0
決算額	11,469,228	14,229,237	0	0	0	0
国庫支出金	1,736,000	2,137,000	0	0	0	0
都支出金	6,045,000	6,452,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	200,000	0	0	0	0
一般財源	3,688,228	5,440,237	0	0	0	0
執行率	87.8%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.01	2.66				
職員人件費	23,121,688	20,902,530				
嘱託員数	1	2.5				
嘱託員人件費	3,120,400	7,814,715				
(間接経費)						
間接経費	6,885,218	7,743,950				
総コスト	44,596,534	50,690,432	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度は、多胎児家庭ホームヘルプサービス事業を開始。以後、対象世帯の拡大等により事業拡充を図り現行の産前産後家庭サポート事業に至る。平成18年度は、親支援事業、育児支援家庭訪問事業を開始。平成23年度は、子育て情報誌「子育てのたまたま箱」を民間企業との協働事業によりリニューアル。平成24年度は、子育てサイト「ふわっと」を開設。メール配信サービスによる「出産・子育て」情報の配信を開始。親支援事業を3グループに拡大。平成25年度は、テレビ広報における子育て情報コーナーを実施。平成27年度は、育児不安を抱える世帯のニーズに対応するため、育児支援訪問事業の訪問世帯数が増加した。平成28年度は、親支援事業の効率的な実施を目指し、参加者増を図った。平成29年度は、子育てサイト「ふわっと」のリニューアル及びアプリの配信を実施した。平成30年度は、子育てサイトに多言語翻訳機能を付加した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
○育児不安の解消に資するより有効な支援策について、国や都の動向を注視しつつ先進自治体の取組みを情報収集・検証する等、今後も引き続き研究していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0541500	子育て情報等推進事業費	2,705,000	2,701,564	2,551,000
2	01	15	10	10	0543000	親支援事業費	1,400,000	1,117,770	1,356,000
3	01	15	10	10	0545000	育児支援家庭訪問事業費	5,712,000	6,412,123	6,065,000
4	01	15	10	10	0550000	産前産後家庭サポート事業費	3,438,000	3,997,780	4,106,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,255,000	14,229,237	14,078,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもと家庭の総合相談事業			事務事業コード	10070300
概要	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター総合相談事業実施要綱				
市関連事業	親支援事業、育児支援家庭訪問事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	育児不安の軽減と解消を図り、児童虐待を未然に防止するためには、子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談の実施が必要であり、求められている。				
事業目標	育児不安の軽減と解消を図るとともに、子育て家庭の精神的な安定と家庭環境の改善に向けて支援することで、児童虐待を未然に防止する。				
事業内容	子ども家庭支援センター「たち」で子どもと家庭に関するあらゆる相談に対応する。幅広い世代が相談しやすい環境をつくるため、電話、面接、メール等様々な媒体で相談に応じている。また、支援が必要な家庭には専門相談員が訪問を行い、必要に応じて関係機関との支援ネットワークを構築する中核となる。また、児童相談所をはじめとした関係機関との連携を強化し、児童虐待の早期発見と未然防止を図る。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童虐待への対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携強化を図るとともに、育児不安や子育ての悩みを抱える子育て家庭に寄った相談対応を実施した。 ▼新規相談受理件数 975件 ▼相談員支援活動件数 21,611件	きめ細やかな支援を必要とする家庭が多く、相談員支援活動件数は前年度より増加している。新規相談受理件数については、虐待には至らないものの養育に何らかの課題を抱えている養育困難の相談が増加傾向にあったため、関係機関との綿密な情報共有と連携強化により適切な支援の実施を図り、児童虐待の防止に努めてきた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
子ども家庭支援センター「たち」を中心として、電話、面接、メール等で、子どもと家庭の総合相談に対応する。また、支援を必要とする家庭に対し相談員や専門訪問員が家庭訪問を実施し、適宜関係機関との情報共有を行う等、必要な支援に繋いでいく。	第6次府中市総合計画にある、子ども家庭支援センター「たち」での子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待の早期発見や防止、相談支援の対応に尽力するとともに、様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な支援を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童虐待への対応力強化のため、児童相談所を始めとした関係機関との連携強化を図るとともに、育児不安や子育ての悩みを抱える子育て家庭に寄った相談対応を実施した。 ▼新規相談受理件数 1,171件 ▼相談員支援活動件数 19,660件	他県で児童虐待の死亡事例発生等に伴い、児童虐待やよい区困難に関する通告・相談が大幅に増加した。児童虐待の予防や重篤化防止を図るため、関係機関との綿密な情報共有と連携強化により支援の充実を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
子ども家庭支援センター「たち」を中心として、電話、面接、メール等で、子どもと家庭の総合相談に対応する。また、支援を必要とする家庭に対し相談員や専門訪問員が家庭訪問を実施し、適宜関係機関との情報共有を行う等、必要な支援に繋いでいく。	「たち」での子どもと家庭の総合相談を継続して実施し、児童虐待の早期発見や防止、相談支援の対応に尽力するとともに、様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な支援を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、育児不安の軽減や児童虐待防止に資するより効果的な支援を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	3.26	3.13				
職員人件費	25,042,094	24,595,834				
嘱託員数	1.5	1.5				
嘱託員人件費	4,680,600	4,688,829				
(間接経費)						
間接経費	8,172,984	6,948,535				
総コスト	37,895,678	36,233,198	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
子ども家庭支援センターでの新規相談件数は年々増加している。相談の傾向としては、児童虐待の相談のほか、経済困窮や保護者の傷病等複合的な課題を抱える養育困難家庭の相談が増加している。 なお、要保護児童対策地域協議会や研修会等とおして、関係機関との連携強化や支援体制の周知を図ってきたことから関係機関からの相談も増加傾向にあり、児童虐待や養育困難家庭を早期に発見し、相談、支援につなげる体制が構築されてきている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
児童虐待の支援については未然防止、早期発見、早期対応及び重篤化防止が重要なことから、要保護児童対策地域協議会や個別ケース検討会議等とおして、今後も関係機関との連携を強化していく。なお、児童虐待や養育困難家庭の相談は年々増加傾向にあり、相談に対応する職員の専門性強化の必要性が高まっているため、研修会や事例検討会により職員の専門性強化を図っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭支援センター管理運営事業			事務事業コード	10070400
概要	子ども家庭支援センターの管理運営				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成16年度～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども家庭支援センター条例				
市関連事業	要保護児童対策地域協議会運営事業、育児支援家庭訪問事業、親支援事業、児童虐待防止ネットワーク事業等				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	平成16年、児童福祉法の改正により、子どもと家庭の相談対応が市の業務として法定化されたことに伴い、平成17年3月、子育て支援の中核施設として子ども家庭支援センター「たち」を開設。児童虐待防止を図る態勢の強化に努めてきている。				
事業目標	子育て支援の中核施設として、親子が安心して子育て出来る環境を整えるため、交流ひろば事業等を実施するとともに、地域の関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークを構築し、児童虐待の防止を図る。				
事業内容	子ども家庭支援センターで交流ひろばを提供し、親子が楽しく参加、交流できる各種交流事業の開催や、保護者の育児疲れなどリフレッシュを目的に一時預かりを行う一時保育事業や、子育て支援ボランティア養成のための講座の開催、また、各種子育て講座等の開催を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば利用者 延130,429人 ▼一時預かり(リフレッシュ保育)利用者 延2,706人 ▼子育て支援ボランティア養成講座 1回 ▼各種子育て講座等の開催 交流会2種26日・講座4種7日 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば利用者数 延5,931人 	交流ひろば及びしらとりひろばの利用促進を図るため、広報や子育てサイト「ふわっと」のアプリ配信等を通じて、市民への情報発信を行った。また、子育ての仲間作りや育児不安の解消のため、講座や交流会を随時実施した。ボランティア養成講座については参加者数に偏りがあったため、レベルアップ講座のみを定例実施とし、入門講座は希望申込に合わせて個別で実施した。また、利用者が安心・安全に施設を利用できるように、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろばの実施 ▼一時預かり(リフレッシュ保育)の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろばの実施 	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施するとともに、利用者のニーズを的確に把握し、事業実施を図っていく。開設後10年以上が経過し、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、施設が継続的に安全・快適に利用できるように必要な措置を講ずる。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろば利用者 延129,131人 ▼一時預かり(リフレッシュ保育)利用者 延3,100人 ▼子育て支援ボランティア養成講座 1回 ▼各種子育て講座等の開催 交流会2種26日・講座4種7日 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろば利用者数 延4,735人 	交流ひろば及びしらとりひろばの利用促進を図るため、広報や子育てサイト「ふわっと」のアプリ配信等を通じて、市民への情報発信を行った。また、子育ての仲間作りや育児不安の解消のため、講座や交流会を随時実施した。また、利用者が安心・安全に施設を利用できるように、施設の一部改修や修繕等適切な施設管理及び運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼子ども家庭支援センター「たち」交流ひろばの実施 ▼一時預かり(リフレッシュ保育)の実施 ▼子育て支援ボランティア養成講座の実施 ▼各種子育て講座等の実施 ▼子ども家庭支援センター「しらとり」しらとりひろばの実施 	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施するとともに、利用者のニーズを的確に把握し、事業実施を図っていく。開設後10年以上が経過し、施設の老朽化及び機器の劣化等が進んでいるため、施設が継続的に安全・快適に利用できるように必要な措置を講ずる。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子育て支援の拠点施設として、現行どおりの取組を継続して実施するとともに、利用者のニーズを的確に把握し、事業実施を図っていく。また、安全・快適に利用できるように施設修繕等必要な措置を講ずる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	133,573,000	136,286,000	146,326,000	0	0	0
国庫支出金	14,412,000	14,219,000	28,981,000	0	0	0
都支出金	40,382,000	38,658,000	35,290,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,028,000	6,200,000	6,241,000	0	0	0
一般財源	72,751,000	77,209,000	75,814,000	0	0	0
予算現額	135,418,000	136,299,000	0	0	0	0
決算額	134,787,561	132,370,181	0	0	0	0
国庫支出金	14,393,000	27,761,000	0	0	0	0
都支出金	61,348,000	44,171,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	6,458,800	6,713,400	0	0	0	0
一般財源	52,587,761	53,724,781	0	0	0	0
執行率	99.5%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.50	1.33				
職員人件費	11,522,436	10,451,265				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	2,575,518	1,996,015				
総コスト	148,885,515	144,817,461	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
一時預かり事業や交流ひろば事業を実施し、子育ての負担軽減や安心して遊べる環境の維持管理に努めた。また、子育て支援ボランティア養成講座を実施し、ボランティア活動の普及啓発を促すとともに、子育て家庭に関わる支援者の養成を図った。また、利用者に対しては、子育て家庭の仲間作りや育児不安の解消のため、交流会や講座を実施したほか、防災意識向上のため利用者参加型の防災訓練を実施する等、安心・安全で利用しやすいひろば運営に努めてきた。なお、経年劣化した備品や設備については適宜対応し、安全な環境づくりに努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひろばの利用者がより安全に楽しく利用できるよう、各講座の内容を更に充実させると共に、利用者相互の交流が図れるよう工夫していく。また、開設10年以上が経過し、経年劣化した箇所などが増加してきているため、今後も継続して適切な修繕等を検討、実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	15	10	12	0570000	子ども家庭支援センター運営会議運営費	236,000	232,964	183,000
2	01	15	10	12	0571000	施設管理運営費 業務運営委託料	88,330,000	88,330,000	91,430,000
3	01	15	10	12	0572000	施設管理運営費 管理委託料	12,548,000	10,188,396	18,880,000
4	01	15	10	12	0573000	施設管理運営費 光熱水費	7,363,000	7,013,696	7,538,000
5	01	15	10	12	0574000	施設管理運営費 諸経費	8,461,000	7,390,075	8,786,000
6	01	15	10	12	0575000	負担金 くるる管理組合	19,264,000	19,131,050	19,425,000
7	01	15	10	12	0576000	負担金 くるる出店者協議会	84,000	84,000	84,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							136,286,000	132,370,181	146,326,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	利用者支援事業			事務事業コード	10070600
概要	子育て家庭が必要な子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、関係機関が連携して支援するもの。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	7	子育て家庭の育児不安の解消	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
市関連事業	子どもと家庭の総合相談事業、児童虐待防止ネットワーク事業、子育てひろば事業				
対象	妊婦と18歳未満の子ども、及びその家族				
実施の背景	核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てが孤立化し、子育ての不安感、負担感が増加していることから、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の円滑な情報提供及び相談対応の実施や関係機関の連携強化による支援の充実が求められたため。				
事業目標	子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにすること。				
事業内容	<p>○総合的な利用者支援 子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行うこと。</p> <p>○地域連携 子育て支援などの関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行い、地域の子育て資源の育成、地域課題の発見・共有、地域に必要な社会資源の開発等を行うこと。</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
利用者支援事業実施機関を利用する家庭への子育て情報の提供等とおして、子育て家庭へ適切なサービスを周知し育児負担や不安感の軽減を図る。また、母子保健型利用者支援事業では、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し、妊娠期から早期に必要な支援に繋げ、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。また、利用者支援実施機関同士が連携することで、利用者に提供する情報の質の向上等を図っていく。	様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な情報提供や支援を行う。また、関係機関と連携して妊娠期からの子育て家庭への支援のさらなる充実を図る。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
子ども及びその保護者等、または妊婦が、その選択に基づく子育て支援を円滑に利用できるよう支援を行うために、市内各機関で利用者支援事業を実施した。 ▼基本型 3か所 ▼特定型 2か所 ▼母子保健型 1か所		子ども子育て支援計画の通り、市内の6か所で利用者支援事業を実施した。また、利用者支援機関同士が集まり、地域連携会議を月に1回開催し、利用者に提供する情報の質の向上を図った。そのほか、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を実施することで、妊娠期からの支援の充実を図った。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
利用者支援事業実施機関を利用する家庭への子育て情報の提供等とおして、子育て家庭へ適切なサービスを周知し育児負担や不安感の軽減を図る。また、母子保健型利用者支援事業では、妊娠届出時及び転入妊婦の全件面接を継続し、妊娠期から早期に必要な支援に繋げ、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援する。また、利用者支援実施機関同士が連携することで、利用者に提供する情報の質の向上等を図っていく。	様々な社会資源を活用し、利用者のニーズに合った適切な情報提供や支援を行う。また、関係機関と連携して妊娠期からの子育て家庭への支援のさらなる充実を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、市民の子育てサービスの選択に資するより効果的な支援を検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.06				
職員人件費	0	8,329,580				
嘱託員数	0	1				
嘱託員人件費	0	3,125,886				
(間接経費)						
間接経費	0	3,091,573				
総コスト	0	14,547,039	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度から、子ども家庭支援センター「たち」及び「しらとり」にて、利用者支援事業特定型を開始した。平成29年度からは、関係機関との連携を強化し利用者へ提供する情報の質の向上を図るため、子ども家庭支援センター「たち」にて、利用者支援事業基本型を開始した。また、待機児童の解消や保育所等児童福祉施設情報の提供の充実を図るため、保育支援課にて利用者支援事業特定型の保育コンシェルジュを開始した。平成30年4月からは、健康推進課母子保健係にて妊娠届時に看護職による全件面接を実施することで支援の必要な妊婦への早期介入を図るため、利用者支援事業母子保健型を開始した。また、平成31年1月からは、地域子育て支援センター「はぐ」さんぽんぎ及びきたやまにて、利用者支援事業基本型を開始した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
全ての子育て家庭が、子育てサービス等の必要な情報を身近な場所で収集し、子育ての負担感や不安等を軽減することができるよう、利用者支援事業実施機関の拡充や、提供する情報の質の向上を図ってきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計								

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童手当支給事業			事務事業コード	10080200
概要	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和53年度～	見直しの裁量
根拠法令等	児童手当法				
市関連事業					
対象	0歳から中学校修了前まで（15歳到達後最初の年度末まで）				
実施の背景	児童手当法の制定以来、家庭等における生活の安定及び次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に始まった。				
事業目標	対象者へ適正に手当を支給する。				
事業内容	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支給対象延児童数 390,190人	前年度に比べて支給対象延児童数が減少しているが、法令等に基づき、適正に支給した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っていく。	児童手当の制度の見直しについて議論がされているようであるが、国の動向について注視しながら適正に対応する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
支給対象延児童数 387,045人	前年度に比べて支給対象延児童数が減少しているが、法令等に基づき、適正に支給した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
国の動向を注視しながら、法令等に基づき、適切に手当の支給を行っていく。	児童手当の制度の見直しについて議論がされているようであるが、国の動向に注視しながら適正に対応する。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	当該事業は、国の法令等に基づき実施しているため、動向を注視しながら対応していく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	4,114,848,000	4,091,597,000	4,075,184,000	0	0	0
国庫支出金	2,858,184,000	2,842,744,000	2,836,880,000	0	0	0
都支出金	620,298,000	616,648,000	611,360,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	636,366,000	632,205,000	626,944,000	0	0	0
予算現額	4,057,589,000	4,028,057,000	0	0	0	0
決算額	4,039,542,297	3,993,580,554	0	0	0	0
国庫支出金	2,827,875,999	2,781,732,332	0	0	0	0
都支出金	609,327,000	598,586,332	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	602,339,298	613,261,890	0	0	0	0
執行率	99.6%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.89	2.06				
職員人件費	29,881,517	16,187,674				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	6,679,177	3,091,573				
総コスト	4,076,102,991	4,012,859,801	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成24年度に子ども手当から児童手当に変わって以降、大幅な制度改正の可能性は低いが、引き続き国の動向を注視する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0529000	児童手当費	4,091,597,000	3,993,580,554	4,075,184,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,091,597,000	3,993,580,554	4,075,184,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子育て家庭医療費等助成事業			事務事業コード	10080300
概要	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	8	子育て家庭の経済的負担の軽減	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市子ども医療費助成条例、児童福祉法、府中市助産施設入所等に関する規則				
市関連事業					
対象	医療費助成…15歳に達してから最初の3月31日までの児童 助産施設入所費…生活保護受給者、市民税非課税世帯、所得税8,400円以下で出産一時金39万円以下の世帯				
実施の背景	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るべく、子ども医療費の助成を段階的に拡大してきており、平成21年10月からは15歳に達してから最初の3月31日までの全児童に全額医療費の助成を行うことになった。				
事業目標	子どもの医療費を助成することにより、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。				
事業内容	医療費助成…15歳に達してから最初の3月31日までの児童に対し、医療証を交付し、医療機関等窓口で保険証と合わせて医療証を提示することにより、かかった医療費の自己負担分の助成を行う。 助産施設入所費…出産に係る費用を助成する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 乳幼児医療費助成件数 : 300,213件 義務教育就学児医療費助成件数 : 274,247件 助産施設入所費…5人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
医療費助成…健康保険診療の自己負担分を全額助成。 乳幼児医療費助成件数 : 延296,927人 義務教育就学児医療費助成件数 : 延283,437人 助産施設入所費…5人	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
現状のまま制度を継続する。	医療費助成及び助産施設入所費は、いずれも東京都の制度をベースとして運営している事業であり、また、子育て家庭にとって負担軽減を図る有効な事業であることから、現状のまま継続していく。	

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	事業の見直しについては、制度の動向を注視しつつ検討していくこととなるが、医療費助成については、他市に比べて充実した内容であるため、現状のまま継続して実施することが望ましい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,150,079,000	1,153,144,000	1,154,942,000	0	0	0
国庫支出金	1,656,000	1,711,000	1,711,000	0	0	0
都支出金	617,244,000	618,289,000	630,364,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,000	81,000	81,000	0	0	0
一般財源	531,098,000	533,063,000	522,786,000	0	0	0
予算現額	1,149,149,000	1,150,518,000	0	0	0	0
決算額	1,134,045,506	1,144,011,586	0	0	0	0
国庫支出金	866,780	1,064,488	0	0	0	0
都支出金	702,011,389	714,504,244	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,800	122,997	0	0	0	0
一般財源	431,036,537	428,319,857	0	0	0	0
執行率	98.7%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.84	2.23				
職員人件費	21,815,812	17,523,550				
嘱託員数	0.05	0.1				
嘱託員人件費	156,020	312,589				
(間接経費)						
間接経費	4,962,165	3,496,779				
総コスト	1,160,979,503	1,165,344,503	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成21年10月 義務教育就学児童の助成範囲を保険診療全額へ拡大した。この対象年齢の引き上げと所得制限の撤廃、助成範囲の拡大により、子育て家庭の経済的負担の軽減が可能となった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
助成対象児童のいる家庭への制度の周知が重要になるが、そのための有効な手段の検討が課題として挙げられる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0538000	助産施設入所費	3,745,000	2,466,537	3,745,000
2	01	15	10	27	0634000	医療助成事業費	1,149,399,000	1,141,545,049	1,151,197,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,153,144,000	1,144,011,586	1,154,942,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭対象手当支給・医療費助成事業			事務事業コード	10090100
概要	母子・父子家庭等への経済的支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童扶養手当法、府中市児童育成手当条例、府中市ひとり親家庭等医療費助成条例ほか				
市関連事業					
対象	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者。				
実施の背景	離婚や死別など生活状況の激変を少しでも緩和するため、母子・父子家庭等への経済的支援を一時的に行うことにより、児童の福祉の増進及び自立の支援を図ることを目的とする。				
事業目標	死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者に対して適正に手当を支給し、医療費を助成する。				
事業内容	児童扶養手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（4月・8月・12月）に支給する。 児童育成手当…死別・離婚等により父または母のいない18歳に達する年度末までの児童（20歳未満で中度以上の障害のある児童を含む）を養育する母、父、養育者で本人及び扶養義務者等の所得が一定の金額未満の方に口座振込にて前月分までの手当を支払月（6月・10月・2月）に支給する。 ひとり親家庭医療費助成…対象者に医療証を交付し、かかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当（合計）延28,746人 全部支給：延9,865人 一部支給：延9,543人 第2子加算：延7,433人 第3子以降加算：延1,905人 児童育成手当（合計）延41,032人 育成手当：延38,201人 障害手当：延2,831人 医療費助成件数：延37,143件	法令等に基づき適正に支給および助成し、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。	国や都の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
児童扶養手当（合計）延27,907人 全部支給：延9,835人 一部支給：延9,365人 第2子加算：延7,007人 第3子以降加算：延1,700人 児童育成手当（合計）延39,783人 育成手当：延37,084人 障害手当：延2,699人 医療費助成件数：延38,793件	法令等に基づき適正に支給および助成し、母子・父子家庭等への経済的支援を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
母子・父子家庭等への経済的支援を行い、自立支援や児童の福祉の増進を図っていく。 児童扶養手当法改正に伴い、令和元年11月から支払期月が見直しされる。年3回（各4か月分）から年6回（各2か月分）に変更。	国や都の制度改正の動向を注視しつつ、適正に手当の支給をしていく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国や都の法令等に基づく制度であるため、動向を注視しつつ対応していくこととなる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,412,899,000	1,458,307,000	1,607,475,000	0	0	0
国庫支出金	269,521,000	262,506,000	319,580,000	0	0	0
都支出金	597,300,000	637,028,000	611,320,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	546,078,000	558,773,000	676,575,000	0	0	0
予算現額	1,353,498,000	1,410,244,000	0	0	0	0
決算額	1,329,804,590	1,384,396,270	0	0	0	0
国庫支出金	253,394,306	249,382,293	0	0	0	0
都支出金	0	599,297,500	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,076,410,284	535,716,477	0	0	0	0
執行率	98.2%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.78	3.18				
職員人件費	29,036,539	24,988,739				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	6,490,306	4,772,428				
総コスト	1,365,331,435	1,414,157,437	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>手当というかたちでひとり親家庭への経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進することができた。平成28年8月分から児童扶養手当の第2子以降の加算額が増額された。医療費を助成することにより、ひとり親家庭の福祉の増進に努めた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>ひとり親家庭のさらなる自立の拡大を支援する。所得制限額の緩和が求められるところではあるが、しばらくは、現状のままと思われる。ただし、他の医療費助成事業の内容により対象者が変わってくることは想定される。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0530000	児童育成手当費	582,570,000	543,616,765	554,539,000
2	01	15	10	10	0531000	児童扶養手当費	791,844,000	754,394,324	965,575,000
3	01	15	10	28	0637000	医療助成事業費	83,893,000	86,385,181	87,361,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,458,307,000	1,384,396,270	1,607,475,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援事業			事務事業コード	10090200
概要	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、その他				
市関連事業					
対象	ひとり親家庭				
実施の背景	ひとり親家庭では、経済的・精神的に負担感の多い生活環境にある家庭も多く、そうした家庭において健康で文化的な生活と児童の健やかな成長とが保障されるよう公的な支援が求められている。				
事業目標	ひとり親家庭の家庭生活及び職業生活の安定と向上を図る。				
事業内容	○経済的理由等により子の養育に支障がある母子を支援施設に入所させ、自立への支援を行う。 ○ひとり親家庭の経済的自立のため、生活設計に関するセミナーの開催や資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行う。 ○ひとり親家庭に対してホームヘルパーを派遣し、日常生活の世話等の必要な支援を行う。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 4人 高等職業訓練促進費の支給 9人 高卒認定事業の支給 0人 生活設計に関するセミナーの実施 2回 ホームヘルプ派遣時間 3, 926時間 派遣時間 (付加) 1, 258時間 派遣回数 719回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 高卒認定事業の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
教育訓練給付金の支給 : 5人 高等職業訓練促進費の支給 : 11人 高卒認定事業の支給 : 0人 生活設計に関するセミナーの実施 : 2回 ホームヘルプ派遣時間 4, 198時間 派遣時間 (付加) 2, 128時間 派遣回数 899回	ひとり親家庭に対して自立に向けた支援を適切に行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
教育訓練給付金の支給 高等職業訓練促進費の支給 高卒認定事業の支給 生活設計に関するセミナーの実施 ホームヘルプの実施	現行の取組を継続して実施する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国及び都の制度改正があり、事業の見直しを行う予定
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	60	計画値 当初値	60	60	60	80	・ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は減少傾向にある。 ・ひとり親家庭自立支援事業の対象者数は高等職業訓練促進費の支給対象者数と母子自立支援プログラムの策定数が増加した。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	42	-	-	-	-	
ひとり親家庭自立支援事業の対象者数	23	計画値 当初値	23	23	23	23	
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	人 実績	31	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	46,761,000	42,785,000	58,361,000	0	0	0
国庫支出金	18,184,000	18,457,000	27,691,000	0	0	0
都支出金	16,827,000	13,589,000	15,977,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	279,000	241,000	359,000	0	0	0
一般財源	11,471,000	10,498,000	14,334,000	0	0	0
予算現額	38,494,000	48,644,000	0	0	0	0
決算額	29,922,003	46,513,265	0	0	0	0
国庫支出金	13,185,296	21,863,920	0	0	0	0
都支出金	9,860,434	12,528,284	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,470	384,330	0	0	0	0
一般財源	6,616,803	11,736,731	0	0	0	0
執行率	77.7%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.42	1.31				
職員人件費	10,907,906	10,294,103				
嘱託員数	0.2	0.4				
嘱託員人件費	624,080	1,250,354				
(間接経費)						
間接経費	2,781,559	2,566,305				
総コスト	44,235,548	60,624,028	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>経済的な理由等により子どもの養育に支障がある母子に対し、母子生活支援施設への入所をとおして日常生活と自立への支援を行った。</p> <p>ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、生活設計に関するセミナーの開催や自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進費の支給による資格取得の支援など、就労につなげるための支援を行った。</p> <p>ひとり親になったばかりの頃や小学校低学年までの子どもを養育中等の理由により日常生活を営むのに支障があるひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、必要な支援を行った。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>母子生活支援施設入所費助成事業については、受入施設との連携を図りつつ、今後も引き続き母子の保護とその後の支援を行うことで母子家庭の自立を促す。</p> <p>高等職業訓練促進費及び教育訓練給付金の支給制度については、母子自立支援プログラム等を活用し対象となる方への情報提供を進める。また、ひとり親セミナーについては、父子家庭の父も参加しやすい内容や広報の仕方を工夫していく。高卒認定合格支援については周知を的確に行う。</p> <p>ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業については、生活の安定していないひとり親家庭の支援のため継続実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0535000	母子生活支援施設入所費	23,852,000	29,123,001	36,096,000
2	01	15	10	10	0537500	ひとり親家庭自立支援事業費	8,865,000	10,138,724	13,002,000
3	01	15	10	10	0539000	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業費	10,068,000	7,251,540	9,263,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,785,000	46,513,265	58,361,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ひとり親家庭自立支援相談事業			事務事業コード	10090500
概要	ひとり親家庭の自立を支援するため、相談体制を設ける。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	9	ひとり親家庭への支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法				
市関連事業					
対象	ひとり親家庭の親				
実施の背景	悩みや問題を抱えたひとり親家庭の親からの相談に応じ、必要な支援につなげる役割が行政に求められている。				
事業目標	ひとり親家庭の親からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行い、自立を促す。				
事業内容	ひとり親家庭の親の生活や就労など様々な問題について、面接や電話などによる相談に対応する。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
母子・父子相談 2,072件 (うち父子相談 10件)		ひとり親家庭の親からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
ひとり親家庭の相談の実施	現行の取組を継続して実施する。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
母子・父子相談 2,326件 (うち父子相談 18件) 女性相談 1,440件		ひとり親家庭の親や女性からの相談に応じ必要な情報提供や支援を適切に行った。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
母子・父子相談及び女性相談の実施	現行の取組を継続して実施する。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	人件費事業であり、大幅な見直しは予定していない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	1.73				
職員人件費	0	13,594,503				
嘱託員数	0	1.5				
嘱託員人件費	0	4,688,829				
(間接経費)						
間接経費	0	4,847,466				
総コスト	0	23,130,798	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の親からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
ひとり親家庭の親からの相談に応じ必要な情報提供や支援を行うなど、現行の取組を継続して実施する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立保育所等給付・運営支援事業			事務事業コード	10100100
概要	私立保育所等の運営支援				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法・子ども子育て支援法				
市関連事業					
対象	認可保育所、地域型保育事業など				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図るとともに、多様なニーズに対応した保育事業の提供を通じて子育てしやすい環境の推進を図る。				
事業目標	保育を必要とする児童を適切に保育が行えるように、私立保育所へ運営費の支弁等を行って、待機児童の解消のため定員増を図る。				
事業内容	私立保育所運営費の支弁、地域型保育給付費の支給、延長保育事業費など各種補助金の交付 ●府中市次世代育成支援行動計画後期計画（H17～H26）及び府中市子ども・子育て支援計画（H27～H31）、第6次府中市総合計画に基づき、認可保育所の入所定員を増やす。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼市内32園の支援（入所者数 39,367人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所・管外地域型保育事業への給付費の支給	認可保育所2園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。新たに地域型保育事業1事業を認可し、給付費を支給した（施設の法定代理受領）。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼市内36園の支援（予定入所者数 43,548人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所3園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努める。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼市内36園の支援（入所者数 43,043人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所4園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努めた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼市内39園の支援（入所者数 43,341人） ▼市内地域型保育事業3事業に給付費の支給 ▼府中市民が通う管外私立認可保育所の運営費の支弁 ▼府中市民が通う認定こども園・公立認可保育所への給付費の支給	認可保育所3園を開設し、定員を増やすことにより、待機児解消に努める。

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

令和2年度における事業の位置付け		A	府中市子ども・子育て支援計画及び第6次府中市総合計画に基づき、認可保育所等の入所定員増を図るとともに、幼児教育・保育の無償化に向けた対応を進める。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	7,436,799,000	8,766,243,000	9,201,356,000	0	0	0
国庫支出金	1,166,842,000	1,451,980,000	1,843,509,000	0	0	0
都支出金	1,411,375,000	1,844,007,000	2,006,145,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	879,301,000	961,931,000	768,771,000	0	0	0
一般財源	3,979,281,000	4,508,325,000	4,582,931,000	0	0	0
予算現額	7,982,882,000	8,845,066,000	0	0	0	0
決算額	7,961,212,508	8,779,079,234	0	0	0	0
国庫支出金	1,255,045,690	1,519,044,304	0	0	0	0
都支出金	1,510,638,845	1,743,189,111	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	865,674,450	944,485,050	0	0	0	0
一般財源	4,329,853,523	4,572,360,769	0	0	0	0
執行率	99.7%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.80	6.90				
職員人件費	52,235,043	54,220,849				
嘱託員数	1.5	1.5				
嘱託員人件費	4,680,600	4,688,829				
(間接経費)						
間接経費	483,803	486,420				
総コスト	8,018,611,954	8,838,475,332	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
私立保育所への運営費の支弁等の支援により、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業への支援も行っている。待機児童解消のため、毎年、私立保育所の定員拡大を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
国や都の待機児童解消施策の状況を踏まえ、事業を展開していく。ニーズに応じた保育サービスを提供できるよう、私立保育所の支援を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0532000	私立保育所入所運営費	4,418,284,000	4,485,047,200	4,800,740,000
2	01	15	10	10	0533000	私立保育所振興費	1,932,631,000	2,006,996,745	2,068,796,000
3	01	15	10	10	0533100	施設型給付費	1,563,709,000	1,521,719,665	1,595,863,000
4	01	15	10	10	0533300	地域型保育給付費	101,178,000	82,673,380	97,656,000
5	01	15	10	10	0559000	補助金 延長保育事業費	94,286,000	100,332,400	104,070,000
6	01	15	10	10	0560000	補助金 一時預かり事業費	45,032,000	34,683,219	
7	01	15	10	10	0560100	補助金 病児・病後児保育事業費	38,826,000	33,731,000	
8	01	15	10	10	0560200	補助金 保育所等賃借料	77,764,000	69,921,000	123,033,000
9	01	15	10	10	0560300	補助金 保育士等宿舍借上支援事業費	46,494,000	93,790,000	106,764,000
10	01	15	10	10	0560400	補助金 元気高齢者活躍支援事業費	10,000,000	3,040,000	5,000,000
11	01	15	10	10	0560500	補助金 延長保育利用保護者	1,164,000	2,147,970	1,904,000
12	01	15	10	10	0567100	補助金 私立保育所等非常通報装置整備費	3,900,000	1,782,000	300,000
13	01	15	10	10	0567550	補助金 定期利用保育事業費	138,410,000	77,227,005	
14	01	15	10	10	0567600	補助金 私立保育所等登園許可証明費	1,046,000	1,127,840	997,000
15	01	15	10	10	0567700	補助金 業務効率化推進事業費	10,000,000	26,537,000	2,000,000
16	01	15	10	10	0567850	補助金 保育士復職支援事業費	10,080,000	0	
17	01	15	10	10	0567900	補助金 安全対策強化事業費	23,000,000	19,892,640	14,400,000
18	01	15	10	10	0567950	補助金 保育従事職員資格取得支援事業費	500,000	157,170	500,000
19	01	15	10	10	0767650	補助金 保育士等キャリアアップ事業費	208,427,000	174,513,000	228,763,000
20	01	15	10	10	0767700	補助金 保育サービス推進事業費	41,512,000	40,213,000	50,570,000
21	01	15	10	10	0767800	補助金 自然体験等支援事業費	0	978,000	
22	01	15	10	10	0767950	補助金 保育補助者雇上強化事業費	0	2,569,000	
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,766,243,000	8,779,079,234	9,201,356,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども家庭サービス事業			事務事業コード	10100300
概要	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成11年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法、府中市子ども家庭サービス事業実施要綱				
市関連事業	府中市福祉計画、次世代育成支援行動計画				
対象	18歳未満の子ども、及びその家族等				
実施の背景	子どもの健全な育成と親の負担軽減を図るため、子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり等、多様な保育体制を確保することにより子育てを支援することが求められている。				
事業目標	多様な保育体制を確保することにより、子育てを支援するとともに、子どもの健全な育成と親の負担軽減を図る。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○トワイルトステイ事業・・・共働きや残業等で保護者の帰宅が恒常的に遅い家庭の子どもの夜間に施設で預かる事業 ○ショートステイ事業・・・保護者の入院、出張等の理由により子どもの養育が一時的に困難なときに、施設において子どもを泊りがけで預かる事業 ○母子等緊急一時保護事業・・・家庭内のトラブル等で住む所が無い状況となった母子等に対し一時的に生活の場を提供する事業 ○母児デイケア事業・・・出産や子育てで育児不安が強い母児に対し、施設への通所を通してケアを行う事業 				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○トワイルトステイ事業 延7,575人 ○ショートステイ事業 延139人 ○母子等緊急一時保護事業 延231人 ○母児デイケア事業 延0人 	トワイルトステイ事業及びショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業について利用者が増加している。なお、母児デイケア事業については、妊産婦を対象としていること、利用者の通所が必要な支援であること等からケースの発掘、及び利用に繋げることが難しい状況である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
トワイルトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児デイケア事業を実施する。	トワイルトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業については、利用者のニーズを把握しながら継続して実施していく。母児デイケア事業については、母子保健分野等との連携を強化し、ニーズの把握と事業の実施方法の改善を図りながら、継続して実施していく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ○トワイルトステイ事業 延7,341人 ○ショートステイ事業 延119人 ○母子等緊急一時保護事業 延204人 ○母児デイケア事業 延0人 	トワイルトステイ事業及びショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業について周知し、支援が必要な世帯にサービスの導入を図った。母児デイケア事業については、妊産婦を対象としていること、利用者の通所が必要な支援であること等からケースの発掘、及び利用に繋げることが難しい状況である。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
トワイルトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業、母児デイケア事業を実施する。	トワイルトステイ事業、ショートステイ事業、母子等緊急一時保護事業については、利用者のニーズを把握しながら継続して実施していく。母児デイケア事業については、母子保健分野等との連携を強化し、ニーズの把握と事業の実施方法の改善を図りながら、継続して実施していく。

令和2年度における事業の位置付け		B	現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、子育て家庭の負担軽減や保育サービス充実に資するより効果的な支援を検討する。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	51,493,000	52,380,000	53,259,000	0	0	0
国庫支出金	2,601,000	2,946,000	3,073,000	0	0	0
都支出金	6,771,000	7,837,000	10,303,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,121,000	41,597,000	39,883,000	0	0	0
予算現額	51,493,000	51,416,000	0	0	0	0
決算額	48,999,910	48,018,474	0	0	0	0
国庫支出金	2,877,000	2,663,000	0	0	0	0
都支出金	5,965,000	9,774,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,157,910	35,581,474	0	0	0	0
執行率	95.2%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.98	0.43				
職員人件費	7,527,992	3,378,980				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,682,671	645,327				
総コスト	58,210,573	52,042,781	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
トワライトステイ事業については、平成25年度より利用申込みの利便性・公平性の確保や、適正な費用負担の必要性などの課題の解決に向け、インターネット予約システムを導入した他、料金体系を利用時間に応じた体系へと見直す等の改善を図っている。他のサービスについては関係機関と連携し、サービスが必要な家庭の把握と、適切なサービス提供の実施に努めた。また、決定通知等の発出について、基幹システムの簡易台帳を活用することで円滑に処理ができるよう業務改善を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
トワライトステイ事業については、インターネット予約システムの改善等を随時図っていくことで、より公平・公正で利用しやすいサービスの提供に努める。 母児デイケア事業は、サービスが必要な家庭を把握し適切なサービスの提供を図るため、産後ケア等の母子保健分野との連携を強化するとともに、事業の実施方法の改善を行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0542000	子ども家庭サービス事業費	52,380,000	48,018,474	53,259,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							52,380,000	48,018,474	53,259,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			事務事業コード	10100400
概要	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成14年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法、府中市ファミリーサポートセンター事業実施要綱				
市関連事業	一時預かり・特定保育事業、病児保育事業、子ども家庭サービス事業、リフレッシュ保育事業、産前産後家庭サポート事業、等				
対象	0歳～おおむね10歳の子どもとその保護者				
実施の背景	核家族化の進展及び住民同士のつながりの希薄化などによる子育て家庭の孤立化を防ぎ、安心して子どもを生み育てていくために、地域社会全体で子どもの成長を見守り、子育てを支える必要が求められている。				
事業目標	地域の子育て機能を強化し、子育て家庭における仕事と育児を両立しやすい環境を確保すること及び地域における子育て家庭を支援することにより、安心して子育てできる環境の整備に寄与することを目的とする。				
事業内容	仕事や家庭の都合で育児の手助けをして欲しい方（依頼会員）と、育児の手助けをしたい方（提供会員）がお互いに助け合い、子育て中の方を地域で支える会員同士の相互援助活動。利用料は1時間当たり700円（早朝・夜間・土日祝日及び病児回復期等は900円）で、依頼会員が提供会員へ直接支払う。会員登録を希望する市民は、提供会員においては、ファミリー・サポート・センター事務局が実施する講習会の受講を修了すると会員登録され、依頼会員においては、申込み受付後、個別に説明を実施し、会員登録される。なお、登録実施後、センターは、依頼会員からの依頼内容に応じることができる提供会員を調整して双方に紹介し、双方合意のうえ、活動が開始される。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
広報等で情報発信を行い会員数の増加に努めるとともに、提供会員向けの講習会を実施し、事故のない安全なサポートが実施できるよう努めた。 ▼会員数 2, 190人 (依頼会員 1, 687人、提供会員 416人、両方会員 87人) ▼活動件数 4, 595件	広報等による情報発信や、本事業の認知度の上昇により会員数は増加している。特に依頼会員が前年度より100名程度増加していることから、ファミリー・サポート・センター事業への高いニーズが伺える。なお、継続的にサービスを利用する会員よりも、単発でのサービス利用を希望する会員が多かったこと等の影響により、会員数の増加に対して、活動件数が減少している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、引き続き「ファミリー・サポート・センター」事業を実施する。	本事業の認知を更に高めるとともに、市民の高いニーズに応えるため提供会員数の増加に努める。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
広報等で情報発信を行い会員数の増加に努めるとともに、提供会員向けの講習会を実施し、事故のない安全なサポートが実施できるよう努めた。 ▼会員数 2, 264人 (依頼会員 1, 762人、提供会員 432人、両方会員 70人) ▼活動件数 4, 258件	広報等による情報発信や、本事業の認知度の上昇により会員数は増加している。特に依頼会員は年々増加していることから、ファミリー・サポート・センター事業への高いニーズが伺える。なお、継続的にサービスを利用する会員よりも、単発でのサービス利用を希望する会員が多かったこと等の影響により、会員数の増加に対して、活動件数が減少している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、引き続き「ファミリー・サポート・センター」事業を実施する。	本事業の認知を更に高めるとともに、市民の高いニーズに応えるため提供会員数の増加に努める。

令和2年度における事業の位置付け		現行の取組を継続して実施しつつ、国や都の施策の動向を注視し、先進自治体の取り組みを情報収集・検証する等、共働き世帯等の育児負担の軽減に資するより効果的な支援を検討する。	
A 重点化・拡大して継続	B		
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止 2 廃止 3 完了
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
ファミリー・サポート・センター事業会員（提供・両方会員）数	503	計画値 当初値	506	509	512	515	育児の支援を実施してくれる提供会員・両方会員の増加を図り、地域で安心して子育てできる環境を保持する。
		計画値 補正值	-	-	-	-	
	実績	502	-	-	-	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	令和 3年度
		計画値 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	10,700,000	10,700,000	11,904,000	0	0	0
国庫支出金	3,566,000	3,566,000	3,968,000	0	0	0
都支出金	4,919,000	4,990,000	5,130,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,215,000	2,144,000	2,806,000	0	0	0
予算現額	10,700,000	10,700,000	0	0	0	0
決算額	10,700,000	10,700,000	0	0	0	0
国庫支出金	3,566,000	3,566,000	0	0	0	0
都支出金	4,212,000	4,665,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,922,000	2,469,000	0	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.46	0.43				
職員人件費	3,533,547	3,378,980				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	789,825	645,327				
総コスト	15,023,372	14,724,307	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民の間に立ち、会員が地域で育児に関する相互援助活動を支援するため、「ファミリー・サポート・センター」事業を実施している。本事業への認知度の向上のため広報等での周知を図ってきたことにより、会員数が年々増加している。また、提供会員募集の周知を行い、提供会員数に増加が見られた。依頼会員についても年々増加しており、本事業に対する市民からの高いニーズが伺える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民への周知が高まるとともに会員数は増加しているものの、依頼会員数に対する提供会員数の不足や、地域ごとの提供会員数の偏り等の課題があるため、周知の方法等を改善検討し、提供会員数の増加に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0546000	ファミリー・サポート・センター事業費	10,700,000	10,700,000	11,904,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,700,000	10,700,000	11,904,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	認可外保育所等補助事業			事務事業コード	10100500
概要	認証保育所等への補助				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法、東京都認証保育所事業実施要綱				
市関連事業					
対象	認証保育所及びこれを利用する世帯、認可外保育施設を利用する世帯				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。				
事業目標	運営費等の補助を行い、保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援して行く。				
事業内容	保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援（認証保育所運営費補助金などの交付）。 また、保護者の負担を軽減するため、保育料の一部を助成（認可外保育施設入所児童保護者補助金の交付）。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設への補助（利用者数6,921人） ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 	<p>認証保育所 1 施設の開設により定員増を行った。 保育料軽減のための補助を充実させ、一層の負担軽減を行った。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行った。</p>	

 新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 16 施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 	<p>認証保育所 1 施設の認可保育所への移行により施設数減を予定している。 保育料軽減のための補助を実施し、負担軽減を図ることを予定している。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。</p>

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 16 施設への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 	<p>認証保育所 1 施設の認可保育所への移行により施設数減となった。 保育料軽減のための補助を実施し、負担軽減を図った。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行った。</p>	

 新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内認証保育所 17 施設等への補助 ▼府中市民が利用する管外認証保育所等への補助 ▼利用者の保育料軽減のための補助 ▼保育力強化事業補助金の交付 	<p>認証保育所 1 施設の開設により定員増を行った。 保育料軽減のための補助を実施し、負担軽減を図ることを予定している。 引き続き、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設への保育力強化補助金の交付を行う。 保護者の負担軽減補助金の拡充を図る。</p>

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	運営費補助、保育力強化補助は都制度により実施している。待機児童解消のため、認証保育所の定員増及び認証保育所から認可保育所への移行を図る。また、保護者の負担軽減補助金の拡充を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	1,001,859,000	1,024,254,000	1,181,089,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	23,542,000	0	0	0
都支出金	508,271,000	518,082,000	704,456,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	493,588,000	506,172,000	453,091,000	0	0	0
予算現額	1,059,288,000	1,085,020,000	0	0	0	0
決算額	1,054,267,920	1,062,836,470	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	527,888,000	685,015,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	526,379,920	377,821,470	0	0	0	0
執行率	99.5%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.90				
職員人件費	6,145,299	7,072,285				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	46,631	52,116				
総コスト	1,060,459,850	1,069,960,871	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>保育を必要とする児童への保育サービスの一つとして、東京都の定めた基準を満たす認証保育所の運営を支援している。平成27年度より、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図り、多様な保育ニーズに対応するための取組を行う施設に対し、保育力強化事業補助金の交付を実施している。</p> <p>また、保護者の負担軽減補助金は、平成20年度より実施していたが、平成29年度より金額を拡大して実施している。認可保育所との保育料の差を軽減している。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>今後の課題：保育の質を確保し、安定的なサービスの提供ができるよう支援していく必要がある。</p> <p>今後の展開：東京都と連携して、運営を支援する。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0557000	補助金 認証保育所運営費	819,816,000	841,222,920	907,909,000
2	01	15	10	10	0557500	補助金 認可外保育施設入所児童保護者	192,525,000	211,238,550	261,810,000
3	01	15	10	10	0767750	補助金 保育力強化事業費	11,913,000	10,375,000	11,370,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,024,254,000	1,062,836,470	1,181,089,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	待機児解消事業			事務事業コード	10100700
概要	保育所待機児童の解消				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法				
市関連事業					
対象	保育を必要とする児童				
実施の背景	待機児童の解消に向けた、保育施設の新設及び定員増。				
事業目標	認可保育所等の保育施設の整備を行い、待機児童の解消を図る。				
事業内容	市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の整備を進めることにより、待機児童の解消に向けた取組を行っている。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成30年4月の認可保育所開設に向けた開設準備支援（私立保育園、本園3か所及び分園1か所） ▼平成29年10月の認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼平成31年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を進めることができた。 ▼待機児童の多い0歳～2歳児における保育の確保方策として有効である認証保育所の新規開設に向けた準備を進めることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成30年4月の認可保育所（私立保育園、本園3か所及び分園1か所）の開設 ▼平成29年10月の認証保育所（1か所）の開設 ▼平成31年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼令和2年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施 	依然として高い保育需要に対応するため、平成29年度第1回府中市子ども・子育て審議会で承認された見直し後の計画値に基づく施設整備を行い、待機児童解消を図る。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成31年4月の認可保育所（私立保育園3か所）の開設 ▼平成31年4月の認証保育所（1か所）の開設 ▼平成31年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼令和2年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼保育所整備のための物件（用地・建物）の確保が難しい中で、民間事業者の創意工夫により、そのための物件を確保し、認可保育所の開設準備を進めることができた。 ▼待機児童の多い0歳～2歳児における保育の確保方策として有効である認証保育所の開設に向けた準備を進めることができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼令和2年4月の認可保育所（私立保育園3か所）の開設 ▼令和2年4月の認証保育所（1か所）の開設 ▼令和2年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた開設準備支援 ▼令和2年4月の認可保育所及び認証保育所開設に向けた設置・運営事業者の公募実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼依然として高い保育需要に対応するため、平成29年度第1回府中市子ども・子育て審議会で承認された見直し後の計画値に基づく施設整備を行い、待機児童解消を図る。 ▼今後の保育需要を的確に捉えるため、ニーズ調査等により様々な角度から保育需要を調査・分析し、今後の待機児童解消に向けた取組方針を検討及び実施する。

令和2年度における事業の位置付け		A	府中市子ども・子育て支援計画に基づく施設整備や、既存園での定員拡充など、待機児童解消に向けて計画的かつ継続的な定員増に努めてきたが、依然として高い保育需要に対応する必要がある。今後の保育需要を的確に捉えるため、ニーズ調査等により様々な角度から保育需要を調査・分析し、令和2年度からの支援計画に反映させ、当該計画に基づき、引続き待機児童解消に向けた取組を進めていく。また、確保方策については、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進めていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
待機児童数（4月）	383	計画 当初値	255	118	0	0	平成30年度以降の待機児童数の推移は、「平成29年度第1回府中市子ども・子育て審議会」において審議・承認された新たな目標値に基づき、2号及び3号認定児童に係る「量の見込み」と「提供事業量」の差異の推移を反映したものである。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	248	-	-	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	650,412,000	762,394,000	486,850,000	0	0	0
国庫支出金	435,303,000	531,540,000	85,333,000	0	0	0
都支出金	176,446,000	82,206,000	195,425,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	140,000,000	163,000,000	0	0	0
一般財源	38,663,000	8,648,000	43,092,000	0	0	0
予算現額	441,593,000	456,363,000	0	0	0	0
決算額	440,785,000	453,829,000	0	0	0	0
国庫支出金	184,654,000	214,461,000	0	0	0	0
都支出金	226,553,000	169,586,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	54,000,000	0	0	0	0
一般財源	29,578,000	15,782,000	0	0	0	0
執行率	99.8%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.00	3.00				
職員人件費	23,044,872	23,574,282				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	174,868	173,721				
総コスト	464,004,740	477,577,003	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市立保育所の定員拡大、私立保育所の新設・分園の設置及び認証保育所の設置などを行うことにより、待機児童解消を図ってきた。 ▼平成27年度 認可保育所の定員増（定員見直し）3か所 ▼平成28年度 認可保育所3施設開設、地域型保育事業2施設開設、認可定員見直し3か所 ▼平成29年度 認可保育所本園2施設、地域型保育事業1施設開設、認証保育所1施設開設 ▼平成30年度 認可保育所本園3施設・分園1施設開設 ▼平成31年度 認可保育所本園3施設・認証保育所1施設
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：保育所等の整備を進めているが、依然として保育の需要が供給量を上回り、待機児童の解消には至っていない。このため、今後も引き続き待機児童解消に向けた取組を積極的に進めていく必要がある。また、確保方策については、ハード面に特化した対応に限定することなく、様々な可能性について検討を進める。 今後の展開：市立保育所の再編に関する取組と併せて、府中市子ども・子育て支援計画に定める提供事業量を超えた認可保育所（私立）等の施設整備を進め、待機児童の解消を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0556000	補助金 認証保育所開設準備費	64,750,000	32,375,000	64,750,000
2	01	15	10	10	0566000	補助金 私立保育所施設整備費	697,644,000	417,492,000	422,100,000
3	01	15	10	10	0767850	補助金 緊急1歳児受入事業費	0	3,962,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							762,394,000	453,829,000	486,850,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立保育所管理運営事業			事務事業コード	10100800
概要	市立保育所の管理運営				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	児童福祉法				
市関連事業					
対象	保育所入所児童				
実施の背景	保育を必要とする児童を保育し、児童の健全な発達を図る。				
事業目標	市立保育所を適切に管理運営する。				
事業内容	<p>▼市立保育所の管理運営</p> <p>市立保育所において入所児童に対し適切な保育が行えるよう、施設に関する修繕や教材遊具等の整備、安全な食材を使用した給食の提供等を行っている。</p>				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所15か所の管理運営 (定員 19,053人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼固定遊具保守点検 (法定点検: 3年毎) ▼保育室等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所15か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っている。また、平成30年4月からの南保育所民間移管に伴う各種手続き等を行った。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所14か所の管理運営 (定員 17,568人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 2施設 ▼増築等工事 1施設 ▼外壁等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 1施設 ▼住吉保育所新築工事 1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所14か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所14か所の管理運営 (延入所児童数 17,760人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼保育室等改修工事 1施設 ▼増築等工事 1施設 ▼外壁等改修工事 1施設 ▼外構等整備工事 1施設 ▼住吉保育所新築工事 1施設 	<p>市立保育所14か所において、適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っている。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所14か所の管理運営 (定員 17,100人) ▼建築設備定期点検 (法定点検: 毎年) ▼増築等工事 1施設 ▼住吉保育所新築工事 1施設 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市立保育所14か所の管理運営 ●計画の方向性: 適切な保育を行うとともに、施設の維持を図るべく適切な改修工事や修繕を行っていく。また、令和2年1月から共用開始予定の新住吉保育所での保育を適切に行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	保育制度は全国共通であり、国の動向等を注視していく。また、本市においては、民間活力の導入によって市立保育所の人材資源を6か所の市立保育所に重点集約することによって、市立保育所の既往強化を図るべく各種取組について計画的に進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	792,819,000	1,156,648,000	673,387,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	150,014,000	155,166,000	154,431,000	0	0	0
市債	35,700,000	335,000,000	2,000,000	0	0	0
その他	541,781,000	645,706,000	512,523,000	0	0	0
一般財源	65,324,000	20,776,000	4,433,000	0	0	0
予算現額	757,534,000	1,138,763,000	0	0	0	0
決算額	724,993,640	1,096,825,978	0	0	0	0
国庫支出金	0	8,866,000	0	0	0	0
都支出金	150,421,000	156,883,400	0	0	0	0
市債	19,000,000	308,000,000	0	0	0	0
その他	521,018,720	548,743,558	0	0	0	0
一般財源	34,553,920	74,333,020	0	0	0	0
執行率	95.7%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	276.05	267.15				
職員人件費	2,120,512,305	2,099,289,812				
嘱託員数	46.5	41.5				
嘱託員人件費	145,098,600	129,724,269				
(間接経費)						
間接経費	18,801,314	17,873,044				
総コスト	3,009,405,859	3,343,713,103	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市立保育所を運営し、保育を必要とする児童の保育を行っている。また、延長保育などの保育事業も行っている。平成30年3月31日で市立南保育所を廃止した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
今後の課題：保育検討協議会からの報告に基づき、平成25年度に策定した「今後の府中市における保育行政のあり方に関する基本方針」に基づいて民間活力の積極的な活用について推進していく。 今後の展開：ニーズに応じた保育サービスが提供できるよう取り組んでいく。また、効果的・効率的な運営のため、民間活力の導入に向けた市立保育所の重点集約化等についての具体的スケジュールを決定し各種取組について進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0524000	保育所サービス評価調査事業費	1,070,000	1,296,000	
2	01	15	10	15	0578100	保育所嘱託医活動費	19,660,000	19,659,360	19,660,000
3	01	15	10	15	0579000	11時間開所保育等対策費	359,706,000	322,825,340	362,158,000
4	01	15	10	15	0579100	すくすく保育等事業費	4,280,000	4,220,000	4,324,000
5	01	15	10	15	0580000	教材遊具等消耗器材費	19,662,000	19,654,497	16,685,000
6	01	15	10	15	0581000	教材遊具等備品整備費	4,522,000	4,498,585	4,742,000
7	01	15	10	15	0582000	給食賄材料費	128,045,000	126,905,896	120,081,000
8	01	15	10	15	0583000	寝具等洗濯費	5,687,000	4,806,483	5,395,000
9	01	15	10	15	0584000	施設管理費 管理委託料	19,722,000	18,592,764	29,006,000
10	01	15	10	15	0585000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	56,339,000	59,468,557	58,641,000
11	01	15	10	15	0586000	施設管理費 諸経費	39,111,000	38,833,523	45,689,000
12	01	15	10	15	0588000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	603,000	562,200	573,000
13	01	15	10	15	0593000	保育所整備事業費 監理委託料	8,483,000	5,952,960	
14	01	15	10	15	0594100	保育所整備事業費 増築等工事費	130,000,000	125,061,000	
15	01	15	10	15	0596000	保育所整備事業費 保育室等改修工事費	7,298,000	7,236,000	
16	01	15	10	15	0597000	保育所整備事業費 外壁等改修工事費	25,214,000	23,598,000	
17	01	15	10	15	0599000	保育所整備事業費 外構等整備工事費	14,900,000	12,960,000	
18	01	15	10	15	0601000	保育所整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
19	01	15	10	17	0639101	住吉保育所新築事業費 設計委託料 (債務負担行為解消分)	15,052,000	15,052,000	
20	01	15	10	17	0639200	住吉保育所新築事業費 監理委託料	5,513,000	4,274,640	3,663,000
21	01	15	10	17	0639300	住吉保育所新築事業費 物件補償費	718,000	717,305	
22	01	15	10	17	0639400	住吉保育所新築事業費 新築工事費	290,000,000	280,260,000	
23	01	15	10	17	0639900	住吉保育所新築事業費 諸経費	63,000	390,868	1,770,000
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,156,648,000	1,096,825,978	673,387,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援計画推進事業			事務事業コード	10101000
概要	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理等を行うもの。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	子ども・子育て支援法				
市関連事業					
対象	18歳未満の子どもとその保護者				
実施の背景	子ども・子育て支援法の成立に伴い市町村子ども・子育て支援事業計画の策定とその推進が市に求められている。				
事業目標	教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を計画的に進める。				
事業内容	○子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理。 ○子ども・子育て審議会の運営。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
子ども・子育て審議会の開催 4回	子ども・子育て支援計画の平成28年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取を行ったほか、教育・保育のニーズ量及び確保方策についての一部見直し等を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○子ども・子育て支援事業計画策定のための市民意向調査 (ニーズ調査) の実施 ○子ども・子育て審議会の開催 7回 ○放課後対策部会の開催 5回	子ども・子育て支援計画の平成29年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設及び地域型保育事業の利用定員についての意見聴取、市民意向調査 (ニーズ調査) 及び平成32年度から平成36年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画策定、子どもの生活実態調査及び子どもの未来応援基本方針 (仮称) 策定についての審議・検討等を行う。また、放課後対策部会を開催する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
○子ども・子育て支援事業計画策定のための市民意向調査 (ニーズ調査) の実施 ○子ども・子育て審議会の開催 7回 ○放課後対策部会の開催 5回	子ども・子育て支援計画の平成29年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設の利用定員についての意見聴取、市民意向調査 (ニーズ調査) 及び平成32年度から平成36年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画策定、子どもの生活実態調査及び子どもの未来応援基本方針策定についての審議・検討等を行った。また、府中市における放課後子ども総合プランの推進について放課後対策部会を開催し、審議を行った。	



新規・レベルアップ 継続 見直し 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○子ども・子育て審議会の開催 7回	子ども・子育て支援計画の平成30年度の進捗管理のため、事業実施状況の報告と意見聴取、特定教育・保育施設の利用定員についての意見聴取、令和2年度から令和6年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援事業計画策定についての審議を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	令和2年度から令和6年度を計画期間とする新たな子ども・子育て支援計画策定について、引き続き検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	3
	制度上、市が実施主体として位置付けられている。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	714,000	17,600,000	6,429,000	0	0	0
国庫支出金	0	2,250,000	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,600,000	3,900,000	0	0	0
一般財源	714,000	3,750,000	2,529,000	0	0	0
予算現額	802,000	17,600,000	0	0	0	0
決算額	744,005	17,134,154	0	0	0	0
国庫支出金	0	2,250,000	0	0	0	0
都支出金	0	431,853	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11,600,000	0	0	0	0
一般財源	744,005	2,852,301	0	0	0	0
執行率	92.8%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.16	2.60				
職員人件費	8,910,684	20,431,044				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	1,991,734	3,901,985				
総コスト	11,646,423	41,467,183	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度、子ども・子育て審議会を設置。子ども・子育て支援計画について検討開始。 ○平成26年度、子ども・子育て支援計画を策定。 ○平成27年度より子ども・子育て審議会に部会を置くことができるとし、平成27年度は利用者負担等検討部会及び認可部会を設置した。 ○平成28年度は認可部会を設置した。 ○平成30年度は放課後対策部会を設置した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>子ども・子育て審議会を適宜開催し、令和2年度から令和6年度の新たな計画の策定について審議を行うとともに、現行の子ども・子育て支援計画の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0523100	子どもの生活実態調査費	7,071,000	7,056,180	
2	01	15	10	05	0524500	子ども・子育て審議会運営費	508,000	431,853	
3	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て審議会運営費	1,405,000	1,180,379	1,517,000
4	01	15	10	05	0528250	子ども・子育て支援事業計画策定費	8,616,000	8,465,742	4,912,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,600,000	17,134,154	6,429,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園運営事業			事務事業コード	10101200
概要	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園条例等				
市関連事業					
対象	公立幼稚園園長、園医等				
実施の背景	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため。				
事業目標	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。				
事業内容	市立幼稚園3園において、効率的運営に努めながら、いちいち動物村、人形劇等の体験教育を実施、園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、職場内での幼児教育研究や公立幼稚園園長会へ参加し、幼児教育の充実をさせる。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>幼児の体験教育の一環として、いちいち動物村、人形劇を実施した。いちいち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招き、体験教育の場として活用した。</p> <p>研修会等への参加を通して、幼児教育の資質向上に役立てた。</p> <p>矢崎幼稚園の縮小に伴って、規則改正を行った。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めた。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
<p>園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園を段階的に進めるため、規則改正等を行う。</p> <p>矢崎幼稚園の廃園事業として、園歌CDの作成、記念誌の作成、閉園式などを実施する。</p> <p>災害対策としてブロック塀調査を実施して、必要に応じて対応策を検討する。</p>	<p>幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。</p> <p>市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、市民等へ周知を引き続き図っていく。</p>	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
<p>幼児の体験教育の一環として、いちいち動物村、人形劇を実施した。いちいち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招き、体験教育の場として活用した。</p> <p>矢崎幼稚園の廃園事業として、園歌CDの作成、閉園記念誌の作成、閉園式を実施した。市立幼稚園の縮小及び廃園に伴う、条例及び規則改正を行った。</p> <p>災害対策として、公道に面した矢崎幼稚園のブロック塀を修繕した。</p>	<p>当初の計画通りに事業を実施できた。</p> <p>引き続き、幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図っていく。</p> <p>また、市立幼稚園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めていく。</p>	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<p>園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。市立幼稚園の縮小及び廃園について、引き続き周知を図っていく。</p> <p>災害対策として、ブロック塀の調査、修繕等を実施する。</p>	<p>体験教育の場として、いちいち動物村や人形劇などを実施する。</p> <p>市立幼稚園の縮小及び廃園について、入園募集の際などに適切に周知していく。</p> <p>公道に面したブロック塀の修繕は実施したが、公道に面していないブロック塀についても調査・修繕を実施する。</p>

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	市立幼稚園の縮小及び廃園について、入園募集の際などに適切に周知していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	18,173,000	19,023,000	14,270,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	13,185,000	14,035,000	8,851,000	0	0	0
一般財源	4,988,000	4,988,000	5,419,000	0	0	0
予算現額	18,223,000	19,737,000	0	0	0	0
決算額	16,784,529	18,057,847	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,796,809	14,080,582	0	0	0	0
一般財源	3,987,720	3,977,265	0	0	0	0
執行率	92.1%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	15.97	16.51				
職員人件費	122,638,797	129,720,917				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	10,358,462	10,856,322				
総コスト	149,781,788	158,635,086	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
園医による園児に対する定期健康診断、歯科検診を実施。幼稚園運営のために消耗品等購入、また体験教育の一環でいちにち動物村、人形劇を実施した。未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場としても活用した。国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施し、幼児教育全般について調査研究をした。教職員の資質向上を図る研修会等にも参加した。矢崎幼稚園の廃園事業として、園歌CDの作成、閉園記念誌の作成、閉園式を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市立幼稚園3園を平成30年度から令和4年度にかけて、段階的に縮小・廃園するため、新入園児の保護者をはじめ、市民や関係機関等への周知等に努めていく。 また、「障害者差別解消法」に基づき、市立幼稚園による合理的な配慮を実施していく。 災害対策として、幼稚園のブロック塀調査を実施して、必要に応じて対応策を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,977,265	2,759,000
2	01	50	25	05	1480000	教科運営費	2,887,000	2,566,150	1,838,000
3	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	63,000	53,658	52,000
4	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	63,000	52,920	
5	01	50	25	05	1486000	施設管理費 管理委託料	4,142,000	4,008,943	2,227,000
6	01	50	25	05	1487000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	3,067,000	3,093,464	2,112,000
7	01	50	25	05	1489000	施設管理費 諸経費	3,696,000	4,188,042	4,705,000
8	01	50	25	05	1490000	負担金 公立幼稚園長会	72,000	70,500	32,000
9	01	50	25	05	1491000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	45,000	46,905	45,000
10	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	500,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,023,000	18,057,847	14,270,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園等給付・通園支援事業			事務事業コード	10101300
概要	幼児教育の振興を図るため、保護者の負担軽減と幼稚園の支援を実施。				
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則、幼児教育振興補助金交付規則等				
市関連事業					
対象	私立幼稚園および私立幼稚園等に就園する保護者				
実施の背景	私立幼稚園を支援し、多様な幼児教育の機会を提供するとともに、保護者の負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。				
事業目標	幼稚園の支援と保護者の負担軽減。				
事業内容	子ども・子育て支援制度において確認を受けた私立幼稚園等の園児保護者に対して、施設型給付費を支給（施設の法定代理受領）。 私立幼稚園の園児保護者に対して負担軽減事業を実施。 市内私立幼稚園に対して、各種補助事業を実施。 東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、都からの通知等の周知や私立幼稚園協会との連絡を実施。				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設型給付費の支給 延5,389人 ▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,453人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 3,371人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 1,173人 	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の法定代理受領）を行った。制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。制度対象施設でない私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の法定代理受領）を行う。制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設型給付費の支給 延5,310人 ▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,437人 ▼私立幼稚園等保育料補助金 3,360人 ▼私立幼稚園等入園料補助金 1,159人 ▼私立幼稚園職員研修費 補助対象者 345人 ▼私立幼稚園園医 補助対象17園 ▼一時預かり事業費 補助対象9園 	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の法定代理受領）を行った。制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行った。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付及び私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。10月からの幼児教育・保育の無償化に対応。私立幼稚園に対し、職員研修費補助及び園医補助の交付。一時預かり事業を実施する幼稚園に対し補助金の交付。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の法定代理受領）を行う。制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。また幼児教育・保育の無償化に対応する。私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	子ども・子育て支援制度の対象施設と制度の対象でない施設のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。また、幼児教育・保育の無償化に伴う対応を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	789,258,000	889,380,000	1,292,177,000	0	0	0
国庫支出金	107,723,000	135,649,000	360,094,000	0	0	0
都支出金	155,982,000	188,047,000	319,117,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	525,553,000	565,684,000	612,966,000	0	0	0
予算現額	831,158,000	908,551,000	0	0	0	0
決算額	830,690,434	905,893,062	0	0	0	0
国庫支出金	147,486,017	166,339,845	0	0	0	0
都支出金	168,495,637	185,956,746	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	514,708,780	553,596,471	0	0	0	0
執行率	99.9%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.60	3.60				
職員人件費	12,290,598	28,289,138				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	93,263	208,465				
総コスト	843,074,295	934,390,665	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、入園料や保育料に対して補助を行うことで負担軽減を図ってきた。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設と制度対象でない施設に、制度上の差異が生じている。両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	217,000	206,604	267,000
2	01	50	25	05	1489500	施設型給付費	186,498,000	201,398,847	238,078,000
3	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園等入園料	12,200,000	11,590,000	35,400,000
4	01	50	25	05	1493500	補助金 私立幼稚園等保育料	287,160,000	274,476,300	284,254,000
5	01	50	25	05	1494000	補助金 私立幼稚園就園奨励費	337,371,000	341,679,600	655,856,000
6	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	614,000	462,690	544,000
7	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	10,097,000	10,140,000	10,135,000
8	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,100,000	2,085,900	2,095,000
9	01	50	25	05	1499100	補助金 一時預かり事業費	43,523,000	37,933,121	38,848,000
10	01	50	25	05	1499150	補助金 私立幼稚園心身障害児教育事業費	9,600,000	25,920,000	26,700,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							889,380,000	905,893,062	1,292,177,000

事務事業評価シート

記載年月	令和元年8月
対象年度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	保育施設等指導検査事業				事務事業コード	10101500
概要	保育施設等に対する指導検査を行う。					
総合計画	基本施策	2	子育て支援	主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課	
	施策	10	教育・保育サービスの充実	事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成29年度～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法					
市関連事業						
対象	市内に所在する特定教育・保育施設（保育所等）、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、事業所内保育事業所					
実施の背景	平成27年度から開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、市区町村においては、保育施設等の認可検査、確認検査、業務管理体制の整備に係る検査を行うこととなった。					
事業目標	子どもの安全と適正な保育施設等の運営を担保し、すべての利用者が安心して利用できるよう保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図る。					
事業内容	保育施設等の指導検査は、保育施設に赴き、運営管理・保育・会計の3分野において、実地での検査を行うものです。現地においては、関係帳簿の精査及び関係者への聴取等により、市が定める基準等に照らし、原則1日かけて検査を行い、施設等の適正な運営、児童の処遇確保及び施設型給付費等の支給の適正化を図ります。また、検査における改善を要する事項については、助言や指摘を行い改善を促します。さらに、設置者等に対して講習会方式による集団指導を実施します。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準の作成 指導検査実施方針の作成 指導検査実施計画の作成 指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 特定地域型保育事業所 3件 	<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準、指導検査実施方針及び指導検査実施計画に基づき、指導検査をほぼ計画どおりに実施することができた。 指導検査の実施により、保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図ることができた。 東京都への研修生の派遣、東京都の実地検査への立合いなどで、指導検査技術を習得することができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準の作成 指導検査実施方針の作成 指導検査実施計画の作成 指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設 23件 特定地域型保育事業所 3件 集団指導の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 保育施設等の増減等に従い、指導検査実施計画の見直しを行う。 指導検査実施計画に沿って、着実に指導検査を実施する。 指導検査の状況を把握し、集団指導に活かしていく。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容
<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準の作成 指導検査実施方針の作成 指導検査実施計画の作成 指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設 23件 特定地域型保育事業所 3件 集団指導の実施 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準、指導検査実施方針及び指導検査実施計画に基づき、指導検査を計画どおりに実施することができた。 指導検査の実施により、保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図ることができた。 集団指導の実施により、保育施設等の運営等に関する適切な情報提供及び指導を行うことができた。 	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 指導検査基準の作成 指導検査実施方針の作成 指導検査実施計画の作成 指導検査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 特定教育・保育施設 22件 特定地域型保育事業所 3件 集団指導の実施 1回 	<ul style="list-style-type: none"> 法令等の改正などに従い、指導検査基準及び指導検査実施方針の見直しを行う。 保育施設等の増減や検査実施状況に応じ、当該年度における指導検査実施計画の作成を行う。 作成した指導検査実施計画に沿って、着実に指導検査を実施する。 集団指導を実施し、各施設等に対して、指導検査の実施結果を踏まえた注意事項等の情報共有を行う。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	保育施設等の適正な運営及び保育サービスの質の確保を図るために必要な事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
			H30年度	H31年度	R 2年度			R 3年度
保育施設等指導検査実施件数	3	計画値 当初値	26	25	-	-	25	計画に沿った指導検査が実施できている。 計画値については、保育施設等の状況に基づき年度当初に作成するため、令和2、3年度については、入力していない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	平成31年度	
	実績	26	-	-	-	-		
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	4,056,000	3,675,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	4,056,000	3,675,000	0	0	0
予算現額	0	4,056,000	0	0	0	0
決算額	0	2,692,102	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,692,102	0	0	0	0
執行率	0.0%	66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	3.50				
職員人件費	0	27,503,329				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	0	5,252,672				
総コスト	0	35,448,103	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成29年度においては、翌年度の特定教育・保育施設への指導検査実施に向け、指導検査基準の作成等の準備作業を進めた一方、特定地域型保育事業に対する指導検査を3件実施した。 平成30年度においては、前年度の取り組みを踏まえた上で、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所に対し、26件の指導検査を実施した。前述の指導検査における各種指導により、検査対象施設の適正な運営及び保育サービスの質の確保・向上に繋げることができている。また、平成30年度からは新たに集団指導を実施することにより、当該年度中に検査対象としていない施設・事業に対しても、事業種別に応じた統一的な指導・助言を行ってきたところである。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
特定教育・保育施設等への指導検査については、令和元年度においても、平成30年度までの取り組みを踏まえて継続して実施することで、施設等の適正な運営の確保を図っていく。 また、令和元年10月1日より実施される幼児教育・保育の無償化に伴い、確認対象となる施設が拡大されることから、その指導監督手法について、国及び東京都の動向を注視し、適宜対応する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	10	0534100	保育施設等指導検査事業費	4,056,000	2,692,102	3,675,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,056,000	2,692,102	3,675,000